

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

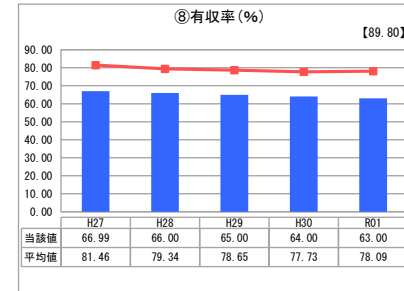
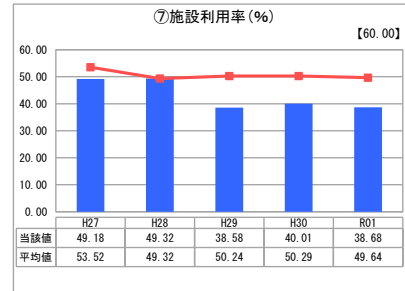
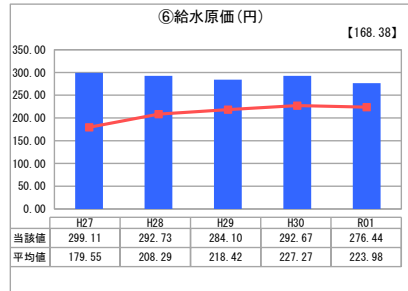
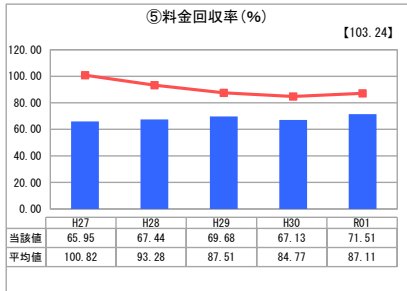
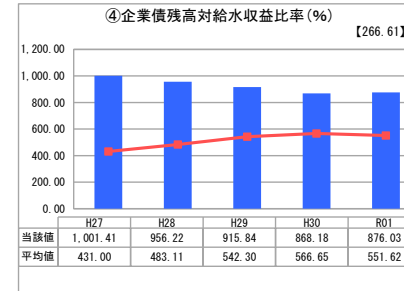
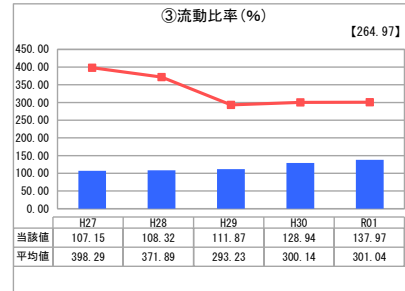
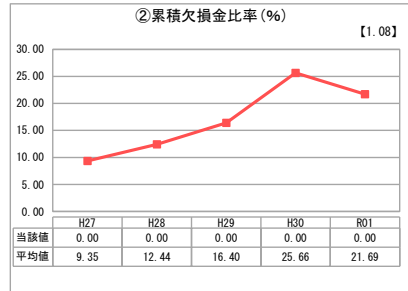
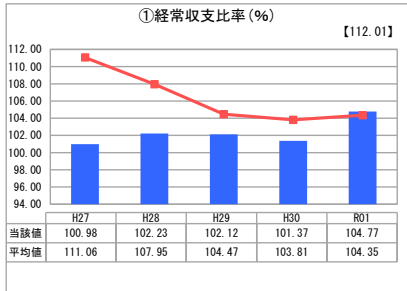
栃木県 塩谷町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A8                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 67.58       | 85.35  | 3,938                          |        |

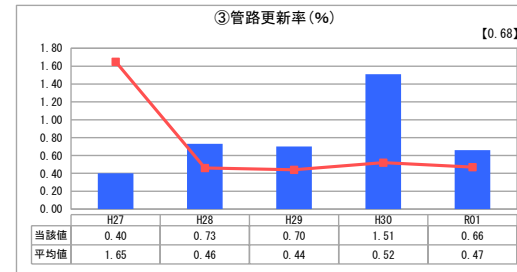
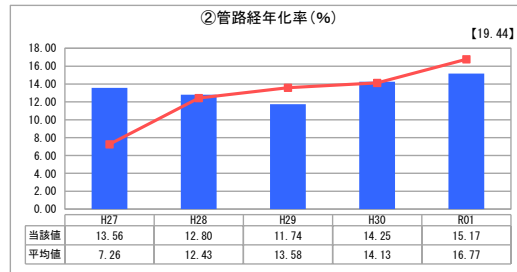
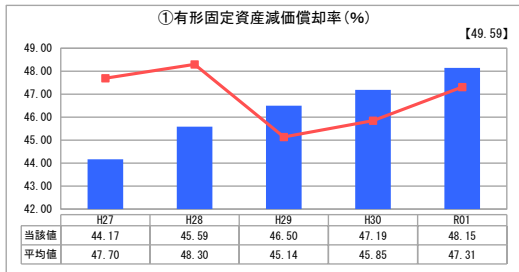
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 11,071    | 176.06                   | 62.88                      |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 9,361     | 55.81                    | 167.73                     |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和元年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

1) 経常損益・累積欠損  
経営状況は、給水人口の減少に伴い給水収益が減少しており、一般会計からの繰入金等で経常収益を賄っていることから、①経常収支比率は100%を超過しており、②累積欠損比率は0%を維持している。

2) 支払能力  
③流動比率は100%以上であるが、類似団体と比較するとかなり低く、流動資産（現金）を一般会計からの繰入金で維持していることから、給水収益を増加させる必要がある。

3) 債務残高  
④企業債残高対給水収益比率は、類似団体よりかなり高く、給水収益を増加させる必要がある。

4) 料金水準の適切性・費用の効率性  
⑤料金回収率が低いことにより、⑥給水原価が高く供給単価と乖離しているためであり、費用を賄う財源を確保するため給水収益を増加させる必要がある。

5) 施設の効率性・供給した配水量の効率性  
⑧有収率が類似団体と比較するとかなり低いが、その要因は、②管路経年化率から、耐用年数を経過した管路があり、その管路からの漏水の増加が推測され、管路の更新を行う必要がある。また、⑦施設利用率も類似団体と比較すると低く、施設の老朽化に伴う利用効率の低下が推測され、今後、施設の更新にあたり統廃合を検討する必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

1) 施設全体の減価償却の状況  
①有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較するとやや高い状況で、耐用年数を迎える資産が増加傾向の状況である。まずは、耐用年数を経過している施設や管路について財源を確保しつつ投資を行う必要がある。

2) 管路の経年化の状況・管路の更新投資の実施状況  
平成28年度より管路の更新に重点を置き事業を実施しており、③管路更新率は、類似団体より高い状況を維持しており、②管路経年化率は、類似団体と比較するとやや低い状況に転じた。しかし、耐用年数を経過した管路が増えているため、②管路経年化率は上昇している。今後も財源を確保しつつ計画的に管路の更新を行う必要がある。

### 全体総括

経営状況は、給水人口の減少に伴い給水収益が減少しており、一般会計からの繰入金等で経常収益を賄っている状況である。今後も給水収益の減少傾向、維持管理費の増加傾向が予想されるので、給水収益の増加に努めるとともに、費用の抑制に努める必要がある。また、財源を確保するため、平成28年度に策定した水道事業経営戦略に基づき、令和2年度より料金の値上げ改定を行う。

耐用年数を経過した管路からの漏水により、供給した配水量の効率性が低いため、配水管等の漏水を適時修繕するとともに、計画的に布設替え工事を実施し、管路の更新を図る。また、施設の効率性を高めるため、施設の統廃合も検討する必要がある。これらを踏まえ、今後も平成28年度に策定した水道事業経営戦略に基づき、計画的な運営に努める。